

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 峪 守央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 峪 守央

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 前第2四半期 連結累計期間	第120期 当第2四半期 連結累計期間	第119期 前第2四半期 連結会計期間	第120期 当第2四半期 連結会計期間	第119期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	658,648	764,794	369,303	411,285	1,433,595
経常利益 (百万円)	15,077	59,586	16,827	38,851	56,367
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,242	28,464	5,987	19,202	25,286
純資産額 (百万円)	-	-	623,437	653,033	644,688
総資産額 (百万円)	-	-	1,375,086	1,397,642	1,368,892
1株当たり純資産額 (円)	-	-	440.54	458.29	452.91
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.03	20.36	4.28	13.73	18.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.8	45.9	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,607	49,321	-	-	169,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,720	37,422	-	-	100,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,974	11,875	-	-	75,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	71,986	91,934	93,125
従業員数 (人)	-	-	25,076	25,150	25,085

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	25,150
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	813
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

また、生産能力については当第2四半期連結会計期間中に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅	92,403	18.2	363,379	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同四半期比(%)
ケミカル	186,583	16.4
住宅	109,034	9.9
医薬・医療	29,032	4.3
繊維	28,081	6.9
エレクトロニクス	42,224	14.2
建材	12,438	4.0
その他	3,893	32.1
合計	411,285	11.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 当第2四半期連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、アジア地域では中国を中心とした内需の拡大を背景に堅調に推移したものの、欧州経済の信用不安の影響が広範にわたり、景気の減速が懸念されるなど、不安定な状況で推移しました。

これにより日本経済も、アジア地域を中心とした輸出が堅調に推移したことなどにより、景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株安などの影響により企業の設備投資や個人消費は引き続き冷え込んでおり、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間における連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇及び海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は4,113億円で、前年同四半期連結会計期間比420億円(11.4%)の増収となり、営業利益は407億円で前年同四半期連結会計期間比224億円(122.3%)の増益となりました。また、経常利益は389億円で前年同四半期連結会計期間比220億円(130.9%)の増益となり、四半期純利益は192億円で前年同四半期連結会計期間比132億円(220.7%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期連結会計期間から全社費用に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

(ケミカル)

ケミカル事業の売上高は1,866億円で、前年同四半期連結会計期間比263億円(16.4%)の増収となり、営業利益は220億円で、前年同四半期連結会計期間比128億円(137.4%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業では、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が大幅に上昇し、交易条件が改善しました。また、ポリマー系事業では、自動車や家電用途の需要回復により販売数量が増加し、プラントの稼働率も改善しました。さらに、高付加価値系事業では、「サララップ™」などの消費材の販売が好調に推移しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、1,900億円(前年同四半期連結会計期間比21.6%の増加、販売価格ベース)でした。

(住宅)

住宅事業の売上高は1,090億円で、前年同四半期連結会計期間比98億円(9.9%)の増収となり、営業利益は110億円で、前年同四半期連結会計期間比39億円(55.3%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は924億円で、前年同四半期連結会計期間比143億円(18.2%)の増加となりました。

建築請負・分譲事業では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が順調に回復したことや、コストダウンに努めたことなどにより、業績を伸ばしました。また、不動産事業などの住宅周辺事業が堅調に推移しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、1,006億円(前年同四半期連結会計期間比10.3%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

医薬・医療事業の売上高は290億円で、前年同四半期連結会計期間比12億円(4.3%)の増収となり、営業利益は8億円で、前年同四半期連結会計期間比5億円(154.4%)の増益となりました。

医薬事業では、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリパス™」なども販売数量が増加しました。また、医療事業では、各製品が円高の影響を強く受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフェレシス(血液浄化)関連製品やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、307億円(前年同四半期連結会計期間比4.8%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

繊維事業の売上高は281億円で、前年同四半期連結会計期間比18億円(6.9%)の増収となり、営業利益は11億円で、前年同四半期連結会計期間比24億円の増益となりました。

円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」が国内外で大幅に販売数量を伸ばしたことや、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」やナイロン66繊維「レオナ™」、スパンボンドなどの不織布事業も好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、273億円(前年同四半期連結会計期間比19.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業の売上高は422億円で、前年同四半期連結会計期間比52億円(14.2%)の増収となり、営業利益は55億円で、前年同四半期連結会計期間比21億円(60.7%)の増益となりました。

電子部品系事業では、携帯電話やスマートフォン向けLSIの販売数量が大幅に増加しました。また、電子材料系事業においては、海外における半導体や電子機器の市況回復に伴い、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」やガラスクロス、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」などの販売数量が増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、439億円(前年同四半期連結会計期間比23.4%の増加、販売価格ベース)でした。

(建材)

建材事業の売上高は124億円で、前年同四半期連結会計期間比5億円(4.0%)の減収となりましたが、営業利益は8億円で前年同四半期連結会計期間比2億円(26.9%)の増益となりました。

建築着工数の低迷により、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」が非住宅向けを中心に販売数量を大幅に減少させた一方、非建築分野への需要開拓が進んでいる中小型パイル工法「EAZET™」や「ATTコラム™」、省エネ政策の追い風を受けた高性能断熱材「ネオマ™フォーム」などが販売数量を伸ばすとともに、コストダウンに努めたことなどから、セグメント全体では減収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、123億円(前年同四半期連結会計期間比4.0%の減少、販売価格ベース)でした。

(その他)

「その他」の売上高は39億円で、前年同四半期連結会計期間比18億円(32.1%)の減収となり、営業利益は5億円で、前年同四半期連結会計期間比2億円(25.0%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が82億円減少したものの、現金及び預金が69億円、受取手形及び売掛金が63億円増加したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べて69億円増加し、1兆3,976億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が33億円、コマーシャル・ペーパーが110億円、長期借入金が43億円減少したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べて184億円減少し、2,603億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が72億円減少した一方で、四半期純利益192億円を計上したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べて129億円増加し、6,530億円となりました。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは475億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは212億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は263億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは178億円の支出となりました。これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額24億円があり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ61億円増加し、919億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益326億円及び減価償却費205億円などの収入が、売上債権の増加89億円などによる支出を上回ったことから、475億円の収入(前年同四半期連結会計期間比79億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出188億円などで、212億円の支出(前年同四半期連結会計期間比83億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少による支出110億円、長期借入金の返済による支出65億円などで、178億円の支出(前年同四半期連結会計期間比119億円の支出の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しました。さらに本基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入することが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、現在、平成18年度から平成22年度までの5年間にわたる中期経営計画「Growth Action - 2010」の目標達成に向けて取り組んでいます。「Growth Action - 2010」では、グローバル型事業の拡大・新事業創出と国内型事業の高度化・サービス化を成長戦略の柱とし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、高成長追求事業に対して経営資源を集中的に投入して徹底した強化・拡大を図っています。

コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的かつ持続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要と考えています。経営の「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を図るため、平成15年10月に持株会社制に移行し、同時に執行役員制を導入するとともに、取締役の定員及び人数を大幅に削減しました。また、取締役の任期も1年に短縮しました。これらにより、事業の執行権限と責任を明確化する一方で、経営監督機能の強化を図りました。

また、経営全般に対する当社取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置し、社外有識者による助言・提言を通じた経営の公正性の向上も図っています。

平成19年6月には、社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しました。さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会では、社外取締役を1名増員することが、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」)を導入することを付議し、議決権行使書及び電子投票による出席を含めた出席株主の議決権の過半数を得て可決されました。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての当社株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認する予定です。こうした手続の過程については、当社株主への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は3年とし、継続する場合は3年ごとに株主総会の承認を求めます。有効期間中であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記に記載した中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しています。

2 株主意思の重視

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会の承認を得て導入されました。また、当社取締役会は、原則として、本プラン発動の是非についても、株主総会において株主の意思を確認することとしており、株主の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、15,858百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、石油化学事業の体質強化を目的として水島製造所におけるアンモニア及びベンゼンの生産設備を停止し、外部購入に切り替えることを決定しました。この決定に伴い、新たに確定した設備の除却の計画は次のとおりです。

(国内子会社)

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	セグメント の名称	四半期末 帳簿価額 (百万円)	除却開始 予定年月
旭化成ケミカルズ(株)	水島 (岡山県 倉敷市) 他	ケミカル	アンモニア 生産設備 他	0	平成24年3~4月
山陽石油化学(株)	水島 (岡山県 倉敷市) 他	ケミカル	ベンゼン 生産設備 他	0	平成24年3~4月

(注) 上記の除却予定資産は、平成22年6月30日付で減損処理(減損処理額3,699百万円)を実施しています。

なお、平成22年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称等	当第2四半期 連結会計期間 実績金額 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	4,021	10,758	28,000	水島地区合理化設備投資、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	1,875	2,635	5,500	リース、合理化、省力化、維持更新 等
医薬・医療	1,169	3,877	9,000	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」成型工場、 アフレス(血液浄化)関連製品新工場建設、 合理化、省力化、維持更新 等
繊維	887	1,549	5,000	合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	4,876	11,138	21,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」 製造設備能力増強、 LSI製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	639	934	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
その他	364	558	1,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	630	746	4,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	14,462	32,196	75,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日 ~ 平成22年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,019	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,428	5.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	44,753	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,286	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,250	1.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	19,432	1.39
計	-	439,362	31.32

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の94,019千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の82,428千株及び21,250千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付けで大量保有報告書の変更報告書(No. 1)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 4	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,992,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,890,000	1,386,890	-
単元未満株式	普通株式 9,734,332	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,890	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,270,000	-	4,270,000	0.30
旭有機材工業(株)(注)	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,270,000	1,722,000	5,992,000	0.43

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	539	535	511	480	468	470
最低(円)	500	455	460	435	410	411

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	取締役名誉会長	山口 信夫	平成22年9月14日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,201	93,928
受取手形及び売掛金	262,466	238,931
有価証券	366	985
商品及び製品	130,901	124,557
仕掛品	89,293	75,044
原材料及び貯蔵品	56,333	51,484
繰延税金資産	24,142	23,106
その他	58,287	54,027
貸倒引当金	1,696	1,654
流動資産合計	714,292	660,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 408,870	1, 6 404,974
減価償却累計額	228,226	224,608
建物及び構築物(純額)	180,643	180,366
機械装置及び運搬具	6 1,183,121	1, 6 1,169,979
減価償却累計額	1,025,723	1,005,094
機械装置及び運搬具(純額)	157,398	164,885
土地	6 55,543	6 55,031
リース資産	7,461	5,808
減価償却累計額	2,390	1,132
リース資産(純額)	5,071	4,676
建設仮勘定	21,551	27,380
その他	6 117,222	1, 6 115,024
減価償却累計額	102,471	99,867
その他(純額)	14,751	15,158
有形固定資産合計	434,957	447,497
無形固定資産		
のれん	5,472	5,927
その他	26,607	28,729
無形固定資産合計	32,079	34,656
投資その他の資産		
投資有価証券	160,767	1 175,059
長期貸付金	5,528	6,074
繰延税金資産	20,305	15,383
その他	29,947	29,962
貸倒引当金	234	147
投資その他の資産合計	216,314	226,331
固定資産合計	683,350	708,485
資産合計	1,397,642	1,368,892

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,354	121,409
短期借入金	101,689	93,962
コマーシャル・ペーパー	21,000	19,000
リース債務	1,285	1,123
未払法人税等	18,487	12,160
未払費用	89,310	91,371
前受金	53,866	37,815
修繕引当金	2,256	8,191
製品保証引当金	2,552	3,607
資産除去債務	513	-
その他	42,249	46,189
流動負債合計	470,560	434,827
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	107,688	121,921
リース債務	3,606	3,593
繰延税金負債	5,038	7,597
退職給付引当金	108,610	109,450
役員退職慰労引当金	1,040	1,225
修繕引当金	1,467	169
資産除去債務	3,296	-
長期預り保証金	18,268	18,321
その他	36	2,101
固定負債合計	274,049	289,378
負債合計	744,609	724,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,402	79,403
利益剰余金	453,850	432,114
自己株式	2,037	2,017
株主資本合計	634,604	612,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,027	36,692
繰延ヘッジ損益	56	109
為替換算調整勘定	22,723	16,128
評価・換算差額等合計	6,248	20,455
少数株主持分	12,182	11,346
純資産合計	653,033	644,688
負債純資産合計	1,397,642	1,368,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	658,648	764,794
売上原価	507,540	563,276
売上総利益	151,108	201,518
販売費及び一般管理費	¹ 133,144	¹ 137,997
営業利益	17,964	63,521
営業外収益		
受取利息	616	524
受取配当金	1,248	1,193
持分法による投資利益	-	1,090
その他	1,471	1,742
営業外収益合計	3,336	4,549
営業外費用		
支払利息	1,904	1,738
持分法による投資損失	189	-
為替差損	2,193	3,571
その他	1,937	3,175
営業外費用合計	6,222	8,484
経常利益	15,077	59,586
特別利益		
投資有価証券売却益	102	-
固定資産売却益	24	13
特別利益合計	126	13
特別損失		
投資有価証券評価損	727	406
固定資産処分損	1,294	2,273
減損損失	74	50
環境対策費	1,180	658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,240
事業構造改善費用	1,441	8,601
特別損失合計	4,715	13,228
税金等調整前四半期純利益	10,488	46,371
法人税等	6,366	16,884
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,487
少数株主利益又は少数株主損失()	120	1,022
四半期純利益	4,242	28,464

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	369,303	411,285
売上原価	282,364	300,786
売上総利益	86,940	110,499
販売費及び一般管理費	1 68,638	1 69,823
営業利益	18,301	40,676
営業外収益		
受取利息	450	318
受取配当金	299	144
持分法による投資利益	415	647
その他	881	781
営業外収益合計	2,045	1,891
営業外費用		
支払利息	998	867
為替差損	1,708	1,275
その他	815	1,574
営業外費用合計	3,520	3,716
経常利益	16,827	38,851
特別利益		
投資有価証券売却益	102	-
固定資産売却益	24	13
特別利益合計	126	13
特別損失		
投資有価証券評価損	692	270
固定資産処分損	1,090	1,222
減損損失	15	32
環境対策費	1,180	53
事業構造改善費用	479	4,727
特別損失合計	3,456	6,305
税金等調整前四半期純利益	13,496	32,558
法人税等	7,526	12,754
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,804
少数株主利益又は少数株主損失()	17	602
四半期純利益	5,987	19,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,488	46,371
減価償却費	39,541	40,339
減損損失	74	50
のれん償却額	525	531
負ののれん償却額	19	134
修繕引当金の増減額（は減少）	991	4,636
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,217	1,055
退職給付引当金の増減額（は減少）	84	746
受取利息及び受取配当金	1,865	1,717
支払利息	1,904	1,738
持分法による投資損益（は益）	189	1,090
投資有価証券売却損益（は益）	102	-
投資有価証券評価損益（は益）	727	406
固定資産売却損益（は益）	24	13
固定資産処分損益（は益）	1,294	2,273
売上債権の増減額（は増加）	25,998	24,058
たな卸資産の増減額（は増加）	11,823	23,845
仕入債務の増減額（は減少）	2,677	13,954
未払費用の増減額（は減少）	8,423	1,891
前受金の増減額（は減少）	8,459	16,073
その他	11,464	15
小計	45,069	62,536
利息及び配当金の受取額	2,899	2,491
利息の支払額	1,992	1,783
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,630	13,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,607	49,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,887	32,894
有形固定資産の売却による収入	154	522
無形固定資産の取得による支出	4,491	2,146
投資有価証券の取得による支出	5,623	1,423
投資有価証券の売却による収入	5,147	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,106	-
貸付けによる支出	6,429	1,575
貸付金の回収による収入	4,946	1,925
その他	1,644	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,720	37,422

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,166	911
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	9,000	2,000
長期借入れによる収入	4,792	251
長期借入金の返済による支出	13,794	7,027
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	363	629
自己株式の取得による支出	62	34
自己株式の処分による収入	21	12
配当金の支払額	4,196	6,992
少数株主への配当金の支払額	268	361
その他	63	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,974	11,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	2,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,466	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,986	1 91,934

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	<p>(イ) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社2社、持分法を適用していない非連結子会社5社を連結子会社としています。</p> <p>また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社、株式を持分法適用関連会社へ売却したことにより1社を連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 変更後の連結子会社の数 102社</p>
2 持分法適用の範囲の変更	<p>(イ) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。</p> <p>また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社2社を連結子会社に変更しています。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、清算により非連結子会社1社を持分法適用会社から除外しています。</p> <p>(ロ) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 26社</p> <p>(ハ) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた関連会社1社、株式を持分法適用関連会社へ売却したことにより連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、清算により関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。</p> <p>(ニ) 変更後の持分法適用関連会社の数 22社</p>
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
4 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,333百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,038百万円です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、第1四半期連結会計期間より、全面時価評価法に変更しています。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	<p>該当事項はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供されている資産のうち、企業集団の事業の運営において重要なものはないため、記載していません。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,064百万円 (532百万円)</td> </tr> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 6件</td> <td style="text-align: right;">831百万円 (138百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (8件)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,895百万円 (670百万円)</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (2件)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は16,531百万円(内、実質他社負担額3,623百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p> <p>3 保証予約 P.T.カルティムパルナ インダストリー 898百万円</p>	杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,064百万円 (532百万円)	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 6件	831百万円 (138百万円)	計 (8件)	1,895百万円 (670百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,178百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計 (2件)	1,578百万円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、投資有価証券98百万円を取引保証金として取引先に差し入れています。</p> <p>2 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,159百万円 (579百万円)</td> </tr> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 8件</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円 (154百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (10件)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,210百万円 (733百万円)</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サミット小名浜 エスパワー(株)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンメディカル 技術研究所</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計 (3件)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。 保証残高は4,558百万円(内、実質他社負担額4,148百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p> <p>3 保証予約 P.T.カルティムパルナ インダストリー 1,144百万円</p>	建物及び構築物	433百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	449百万円	短期借入金	24百万円	長期借入金	620百万円	合計	644百万円	杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,159百万円 (579百万円)	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 8件	1,052百万円 (154百万円)	計 (10件)	2,210百万円 (733百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株)	1,252百万円	(株)サンメディカル 技術研究所	500百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計 (3件)	2,152百万円
杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,064百万円 (532百万円)																																								
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 6件	831百万円 (138百万円)																																								
計 (8件)	1,895百万円 (670百万円)																																								
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,178百万円																																								
従業員(住宅資金)	400百万円																																								
計 (2件)	1,578百万円																																								
建物及び構築物	433百万円																																								
機械装置及び運搬具	16百万円																																								
有形固定資産その他	0百万円																																								
合計	449百万円																																								
短期借入金	24百万円																																								
長期借入金	620百万円																																								
合計	644百万円																																								
杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,159百万円 (579百万円)																																								
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 8件	1,052百万円 (154百万円)																																								
計 (10件)	2,210百万円 (733百万円)																																								
サミット小名浜 エスパワー(株)	1,252百万円																																								
(株)サンメディカル 技術研究所	500百万円																																								
従業員(住宅資金)	400百万円																																								
計 (3件)	2,152百万円																																								

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 268百万円</p> <p>(2) 完工保証 PTT Asahi Chemical Company Limited 15,119百万円</p>	<p>4 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書 Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 797百万円</p> <p>(2) 完工保証 PTT Asahi Chemical Company Limited 10,605百万円</p>
5	5 受取手形割引高 13百万円
<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2,976百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,535百万円</p> <p>土地 256百万円</p> <p>その他 140百万円</p>	<p>6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2,612百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,958百万円</p> <p>土地 252百万円</p> <p>その他 113百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>給与・賞与等 44,515百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>給与・賞与等 46,310百万円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>給与・賞与等 22,242百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。</p> <p>給与・賞与等 23,026百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 71,676百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 158百万円</p> <p>有価証券勘定に含まれるMMF等 468百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 71,986百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 94,201百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,632百万円</p> <p>有価証券勘定に含まれるMMF等 366百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 91,934百万円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,402,616千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,271千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 5.00円

(ニ) 基準日 平成22年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成22年6月7日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 6,992百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 5.00円

(ニ) 基準日 平成22年9月30日

(ホ) 効力発生日 平成22年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	160,328	99,211	27,830	26,265	36,979	12,960	5,732	369,303	-	369,303
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,311	14	25	461	160	3,197	5,883	14,051	(14,051)	-
計	164,639	99,225	27,854	26,726	37,139	16,157	11,615	383,354	(14,051)	369,303
営業損益	9,284	7,097	327	(1,375)	3,408	623	606	19,972	(1,671)	18,301

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ケミカル (百万円)	住宅 (百万円)	医薬・ 医療 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・ エンジニア リング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	293,261	157,701	56,328	48,667	68,511	24,575	9,604	658,648	-	658,648
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,063	16	28	876	295	6,073	12,199	27,551	(27,551)	-
計	301,325	157,717	56,356	49,543	68,806	30,648	21,803	686,198	(27,551)	658,648
営業損益	11,489	4,132	3,405	(2,880)	2,835	595	1,031	20,607	(2,643)	17,964

(注) 事業の区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業分野	主要製品
ケミカル	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等)
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業等
医薬・医療	医薬品(「エルシトニン™」、「プレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APST™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ等
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルローズ繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等
エレクトロニクス	微多孔膜「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APRT™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,096	31,083	94,180
連結売上高(百万円)			369,303
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	8.4	25.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	118,990	57,173	176,163
連結売上高(百万円)			658,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	8.7	26.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア：中国、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項を適用して、これらの事業セグメントを結合し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
ケミカル	モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等) ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™ - AS」・「スタイラック™ - ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリスチレン 等) 高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空糸膜「マイクロザ™ - UF」・「マイクロザ™ - MF」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等)
住宅	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
医薬・医療	医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「リコモジュリン™」 等)、医薬品原料、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノパ™」、コンタクトレンズ 等
繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	微多孔膜「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」 等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」 等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	364,956	173,526	57,758	54,562	83,158	23,422	757,382	7,412	764,794
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,397	33	50	911	385	6,771	17,546	11,922	29,469
計	374,353	173,559	57,808	55,473	83,543	30,193	774,928	19,335	794,262
セグメント損益 (営業損益)	37,330	10,092	4,180	2,294	10,721	1,123	65,741	777	66,518

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	186,583	109,034	29,032	28,081	42,224	12,438	407,393	3,893	411,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,752	14	26	496	183	3,627	9,099	5,674	14,773
計	191,335	109,048	29,058	28,578	42,407	16,065	416,492	9,567	426,059
セグメント損益 (営業損益)	22,039	11,019	833	1,057	5,476	791	41,214	455	41,669

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	65,741
「その他」の区分の利益	777
セグメント間取引消去	232
全社費用等(注)	3,229
四半期連結損益計算書の営業利益	63,521

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	41,214
「その他」の区分の利益	455
セグメント間取引消去	391
全社費用等(注)	1,384
四半期連結損益計算書の営業利益	40,676

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要な有価証券は保有していないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なデリバティブ取引は行っていないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 458.29円	1株当たり純資産額 452.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	653,033	644,688
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,182	11,346
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,182)	(11,346)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	640,852	633,343
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,398,345	1,398,388

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,242	28,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,242	28,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,501	1,398,362

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	5,987	19,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,987	19,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,479	1,398,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

- 1 配当金の総額 6,992百万円
- 2 1株当たりの金額 5円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。